



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3081 号 2016.6.15 発行

プレー結果、声で伝える パラ競技選出、京都の審判員 京都新聞 2016年06月15日  
 リオデジャネイロ・パラリンピックでゴールボールの審判を務める新居さん（5月1日、城陽市のサン・アビリティーズ城陽）



9月に開幕するパラリンピック・リオデジャネイロ大会に、視覚障害者スポーツ「ゴールボール」の審判員として、京都ライトハウス職員の新居平康さん（44）＝京都市中京区＝が参加する。12人中、アジアからただ一人選ばれた。「平常心でプロフェッショナルな仕事をしたい」と気を引き締める。

5月6～8日、リオ大会出場の女子10カ国中9カ国がそろったスウェーデンの国際大会で審判員を務めた。ゴールボールは目隠しをした1チーム3人の選手同士が鈴入りのボールを転がして得点を競い合う。国ごとにボールの投げ方や守り方に特徴があり、「大会前に海外選手のプレーを把握でき

きて良かった」と話す。

兵庫県洲本市出身。花園大で高齢者福祉を学んだ後、京都ライトハウスに入りゴールボールに出合った。戦略を駆使するなど競技性が高く、パラをはじめ世界大会を目指せる魅力にのめり込んだ。男子日本代表コーチとしてパラ・アテネ大会（2004年）、同ヘッドコーチで北京大会（08年）を狙ったが、いずれも出場はかなわなかった。その後、日本協会の審判部門に携わることになった。

仕事の合間に英語を学び、国際大会の経験を重ねた。10年にIBSA（国際視覚障害者スポーツ協会）が認定する最上級の資格を取得。12年のロンドン大会ではスコア記入などを任された。日本女子が金メダルを獲得した際には、公平性が求められる立場として喜びは表に出さず、「静かに一人で泣きました」。14年の世界選手権で決勝の副審を務めるなど着実にキャリアを積み、昨夏、リオ大会の審判に決まった。

「ゲームを裁くという意識ではなく、選手にプレーの結果をしっかりとフィードバックすること」を心がける。選手は自分のプレーの結果が分からない。そのため、「ボールがラインを越えた」「選手が触ってボールが外に出た」などとプレーの結果を声で伝えることが大事になる。

4年後の東京大会へ向け、日本の審判員の育成に注力する。目下、国際審判員は10人。本番までに約20人が必要といい、「プレーの激しさやスピード感があるゴールボールは世界で人気が高い。一人でも多くの人が興味を持ち、審判員を目指す人が増えてほしい」と願う。

医学用語を分かりやすく…患者の誤解をなくす  
 CTで「体を輪切り」？…

読売新聞 2016年6月15日

「分かりやすい言葉が医療の信頼につながる」と話す明治大学教授の田中さん



インターネットの普及などで、医療関係以外の一般の人でも病気や治療の詳しい情報に接する機会が増えた。医師や看護師ら医療の専門家が使う「病院の言葉」(医学用語)を、分かりやすく、かつ、人を傷つけない表現にする取り組みが行われている。

病院で病気の説明などに使われる言葉は分かりにくい。国立国語研究所が2004年に行った調査によると、一般の人の84・3%が「言い換えたり、説明を加えたりしてほしい言葉がある」と答えた。

「喀痰細胞診(痰に含まれる細胞を調べること)」「飛沫感染(せきやくしゃみで病気がうつること)」などの専門用語が分かりにくいと答えたのは57・1%、「プライマリーケア(身近な医師による総合的な医療)」などの外来語が56・5%、「CT(コンピューター断層撮影法)」など英語の略語が47・3%だった。

調査に携わった明治大学教授(日本語学)の田中牧郎さんは、分かりにくい理由として、  
 〈1〉言葉が知られていない  
 〈2〉言葉の理解が不正確  
 〈3〉理解を妨げる心理的な負担がある——の3点を挙げる。

◆知られているものの誤解の多い言葉の例

言葉	正しい意味	誤解例
ステロイド	炎症を抑えたり、免疫の働きを弱めたりする薬	スポーツのドーピングをイメージし危険な薬
ウイルス	細菌より小さく、一般的に電子顕微鏡でないと見えない病原体	細菌と混同
頓服	症状が出たときに薬を飲むこと	鎮痛剤、解熱剤、包装紙に包んだ薬

調査では〈1〉に当たる医学用語としては、「クリニカルパス(退院までの道筋を示した表)」(認知率8・9%)、「イレウス(腸閉塞)」(同12・5%)、「寛解(症状が落ち着いて安定した状態)」(同13・9%)などで、9割近くが理解できていなかった。

〈2〉の不正確な理解では、言葉そのものは知られているものの医療現場での意味と違うために誤解される

ケースが多かった。典型的な例は「ショック」という言葉だ。医学的には「血圧が下がり生命の危険がある状態」を指すが、46・5%が「急な刺激を受けること」、28・8%が「びっくりすること」など日常的に使われる意味と誤解していた。

田中さんは、医療側が日常的に使われる言葉で言い換え、誤解しやすい言葉は丁寧に説明することが必要だと指摘した上で、「医療側と患者との間で、誤解なく情報が共有されることは、信頼関係につながる」と話す。

医療現場で、最も分かりやすい説明を求められるのは、小児科だ。「子どもは知っている言葉が少ないので、耳慣れない言葉を使うと誤解されてしまう」と長崎大学教授の森内浩幸さんは指摘する。

例えば「非特異性」。「ひとくいせい」→「人食い性」として怖がらせてしまう。「頭の中を映すMRI(磁気共鳴画像)」と説明すると、「頭で考えていることが映る」、また「CTという輪切りの写真」と言うと、「体を輪切りにされる」と勘違いされることもあったという。

医学用語の多くが昔に作られていて、患者や家族を傷つけやすい表現も多く、置き換えが進められている。「害」というマイナスイメージの強い言葉を避けるために「～障害」という用語を「～症」と置き換える傾向にある。「奇形」を別の表現にする検討も日本医学会で始まった。森内さんは「差別用語ではなくても相手が傷つく恐れがある場合を、医師は現場で考える必要がある」と言う。

医学用語は、医学的に正確であることが前提だが、患者や一般の人には分かりやすく傷つけない表現であることが求められている。

メモ 「医学用語」について、医療の専門家だけでなく、患者や市民の立場で考える

シンポジウムが16日午後1時、東京都文京区の日本医師会館大講堂で開かれる。無料。先着500人。問い合わせは主催の日本医学会（（電）03・3946・2121）へ。（山田聡）

## スマホ触る子は精神疾患&自傷…英首相の顧問だった研究者も「16歳以下に禁止」、欧米でバッシング

産経新聞 2016年6月15日

「16歳以下の子供にはスマホやタブレット端末の使用を禁じるべきだ」というスティーブ・ヒルトン氏の長文の寄稿を掲載した5月24日付の英紙デーリー・メール（電子版）

さて、今週ご紹介するエンターテインメントは、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット端末といったイマドキのハイテク？機器に関するお話です。

その昔、朝の通勤電車の中でサラリーマンは新聞を読んでいたものでした。学生時代、すし詰めめの社内で小さく折り畳んだ新聞を申し訳なさそうに必死で読んでいる中年サラリーマンの姿を見て「新聞のどこがそんなにオモロいねん」と不思議に思ったものでした。

しかし今、電車内で新聞を読んでいる人はもはや数えるほどしかおりません。大人も子供もみんな下を向いてスマホの画面に見入りながら、指をちゃかちゃか動かしています。

わざわざ言及するまでもないですが、いまやスマホは国民の必需品になりつつあります。1人で2台持っている人も珍しくありません。

今年の4月8日に内閣府が発表した消費動向調査によると、今年3月末時点でスマホを持っている世帯の割合は67・4%で前年同期比6・8ポイント上昇。一方「ガラケー」とも呼ばれる従来型をはじめとするスマホ以外の携帯電話は同5・5ポイント下がり64・3%で、スマホがガラケーの普及率を初めて上回ったそうです。

ちなみに携帯電話全体の普及率は同0・9ポイント上がり95・3%に。タブレット型端末も同3・7ポイント上がり32・0%になりました。

実際、通話だけでなく、簡単にネットにつながるスマホさえあればニュースも音楽もゲームもじゃんじゃん楽しめるのですから、仕方ないとは思いますが、個人的には、いい年をした大人が必死でスマホのゲームに興じる姿には違和感を覚えます。

だがしかし。いろんな面でスマホの使用に関し、分別が付く大人はいいのですが「こんなにいろんなことに使えるスマホを子供に持たせて問題ないのか」と思ったことはありませんか？。実は問題大ありなのです。欧米では昨今、子供にスマホや携帯電話を持たせることの是非や悪影響が取り沙汰されています。今回はその問題についてご説明いたします。

### 乳幼児1割が携帯電話を…「精神科入院2倍、自殺未遂4倍に」

5月24日付で英タブロイド紙デーリー・エクスプレスや英紙デーリー・メール、英BBC放送（いずれも電子版）が報じていますが、デーヴィッド・キャメロン英首相の戦略アドバイザーを2012年まで務めたスティーブ・ヒルトン氏（46）が「16歳以下の子供たちに対し、スマホやタブレット端末の使用を禁止すべきだ」と訴え、物議を醸しているのです。

英では5歳から16歳までが義務教育の期間で、つまりヒルトン氏は“義務教育を受けている子供はスマホやタブレット端末を使うべきではない”と忠告したわけですから。

現在、米カリフォルニア州に住むヒルトン氏は、米の名門スタンフォード大学のフリーマン・スポグリ国際研究所（FSI）で世界が抱える諸問題などについて学び、政治問題に関するデータ分析などを行う米シリコンバレーのシンクタンク「クラウドバック」の共同創設者兼最高経営責任者（CEO）を務めるなど、いわゆるインテリの知識人で知られます。



なので、いまでもその発言には影響力があり、英主要メディアが必ず取り上げます。例えば5月22日付のデーリー・メール（電子版）に彼が「EU（欧州連合）は反市場主義で、英を民主主義国として“統治不能”に陥らせている。英はEUから離脱すべきだ」と寄稿すれば、この内容を翌日、BBCやロイター通信などが一斉に報じ、論議が起きるといった具合です。

そんなヒルトン氏の今回の発言なのですが、こちらも前述のデーリー・メール（5月24日付）への長文の寄稿の中で飛び出しました。そして、この内容を他の英メディアが一斉に報じたというわけです。

ヒルトン氏によると、現在、英の子供たちは平均12歳で初めて親から携帯電話を与えられるといいます。そして10人に1人は、何と5歳になる前に携帯電話を手にするそうです。

### スマホでポルノ…過激な描写を「普通の性行為」

2015年の調査によると、IT（情報技術）産業が盛んな北部イングランドの最大都市、ニューカッスルだと8歳～11歳の子供の90%が携帯電話かスマホのどちらかを持っていました。また、スマホを所有している小学生（5歳～11歳）は、マンチェスターで全体の65%、バーミンガムで61%、ロンドンで55%にも達していました。

そしてヒルトン氏は、そうした状況下だと、故意だろうが偶然だろうが子供たちがポルノ系サイトを閲覧してしまう危険性が高まると指摘。その理由として「親御さんたちが子供の閲覧しているサイトをチェックしたり制限したりできない」と説明し、そうしたサイトは「暴力的ではないにせよ、過激な内容の性描写であふれているため、子供たちが衝撃を受けるとともに、これが普通の性行為だと勘違いしてしまう」との危惧（きぐ）を示しました。

ヒルトン氏によると、実際、英では12歳～15歳の子供たちの半数以上がスマホでポルノ系サイトを見ており、10歳、11歳の子供たちでもかなりの割合でそうしたサイトに接続してしまう危険にさらされているといいます。

さらに、自分の嫁がスマホを活用した配車サービスで世界の注目を集めている米Uber社の幹部であるにも関わらず「私はスマホを持たないし、息子たちはスマホ、タブレット端末、携帯電話のどれも持っていない。息子たちは学校でしかパソコン類は使わないし、家ではテレビ番組も一切見ない。週に3、4日、各30分ほどビデオを見るだけだ」と明言。

そして「飲酒や喫煙を禁じるように、16歳以下の子供たちにはスマホやタブレット端末の使用を禁じるべきだ」と断言し「極端で奇抜な提言に聞こえるかもしれないが不可能ではない。うちの家族が実践している。『こうした（子供たちにとって）過酷な規制の理由をどうやって正当化するのか？』と反論する人々には『子供たちが（親たちの）監視なしに無制限にネットにアクセスできるようにしたい理由を説明してくださいませんか？』と問うてみたい」と述べました。

ヒルトン氏のこの意見に、前述のデーリー・メール紙の読者投稿欄には「バカが書いた無意味なたわ言」「殆どの親が子供にはっきりノーと言えないことに不安を感じる」「自分自身で購入できる（金銭的）余裕ができる年齢になるまで、スマホやタブレット端末は持つべきではない」「何の解決にもならない。子供たちは学校でネットを使っている。ネットはいまや生活の必需品だ」といった、さまざまな意見が噴出しています。

### 米ボストン大も「スマホ、自制心を妨害」、理数系の発達に…

しかし、ヒルトン氏がこうした議論に火を付けたわけではありません。英ではここ数年、ヒルトン氏と同じような“スマホ批判論”が活発化しているのです。例えば、昨年3月21日付英紙デーリー・テレグラフ（電子版）などが伝えていますが、学校や病院などで子供を診察する心理療法士として25年のキャリアを持つジュリー・リン・エバンスさんは「（英では）1990年代は年間、自殺未遂は1、2件だったが、いまでは月に4件くらいはある」などと説明。そして、ここ10年で自傷行為に走る子供が70%も増え、精神科

病棟に入院する子供がこの4年で2倍に増えているといった公式調査の結果を踏まえ「単純な見方かもしれないが、ブロードバンドやスマホの普及が鬱病や自傷行為、拒食症といった若者の精神疾患を増やしたり、その病状の質を悪化させたりしていると思う」と明言。容易かつ絶え間ないネットへのアクセスが子供や若者の精神を蝕（むしば）んでいるとの考えを示し、子供や若者がスマホを使って仮想世界に入り浸り過ぎないように、親御さんがアクセス制限をすべきだと主張しました。

また、学校での児童・生徒の問題行動に対処する専門家で知られるトム・ベネット氏は昨年9月13日付英紙インディペンデント（電子版）に「テクノロジーは学習（の質）を向上させるが、教室にデジタル機器を持ち込む生徒が増えることによって、教育現場が混乱しているとの報告が増えており、当局は警戒している」と前置きしたうえで「大人の監督下に置かれていない限り、16歳以下の子供たちにスマホを持たせるべきではない。教師は絶対に必要な場合以外、学校でのスマホの使用を認めてはならない。子供たちはこうした技術へのアクセス権を得るには若過ぎる」と訴えました。

さらに、米では研究者からもスマホやタブレット端末が幼児や子供に悪影響を与えるとの主旨の研究結果が発表されています。昨年2月2日付英紙ガーディアン（電子版）によると、米ボストン大学医療センターが昨年1月30日付で公表したのですが、幼児をなだめるためにスマホやタブレット端末で遊ばせると、幼児が自制心を学ぶ能力が妨げられ、社会的・情緒的発達に害を与える可能性があるというのです。

#### 「スマホ＝悪」日本での研究結果は？

さらに、いくつかの研究事例では、モバイル機器が幼児の初期の識字能力向上に寄与したり、自閉症の生徒の学習能力により良い成果を発揮したと報告されてはいるものの、3歳以下の幼児にスマホやタブレット端末といった対話型画面を使う時間を与えると、数学や科学を習得するために必要なスキルの発達が妨げられると明言しています。

長々ご説明しましたが、平たくいえば“子供にスマホやタブレット端末を持たせるとロクなことはない”ということが欧米では徐々に明らかになってきているというわけです。日本ではこの手の議論や研究結果がさっぱりでてきませんが、今後、真剣に議論されるべきだと思います。（岡田敏一）

【プロフィール】**岡田敏一（おかだ・としかず）** 1988年入社。社会部、経済部、京都総局、ロサンゼルス支局長、東京文化部、編集企画室SANKEI EXPRESS（サンケイエクスプレス）担当を経て大阪文化部編集委員。ロック音楽とハリウッド映画の専門家。京都市在住。

#### 県立の知的障害者施設で虐待＝外から施錠し閉じ込め－鳥取 時事通信 2016年6月15日

鳥取県は15日、主に知的障害者が入所する社会福祉施設「県立鹿野かちみ園」で長年、入所者を中から鍵が開けられない部屋に入れる虐待があったと発表した。

県によると、同園女子寮の入所者3人に対し行われていた。うち1人は食べ物以外のものを口にする「異食」の症状があり、1995年の入所当初から約20年、食事や就寝時間以外の1日平均10時間を施錠された部屋で過ごしていた。

同園に出入りのある女性から通報があり、県などが調査した結果、判明。同園は入所者の家族の同意も得ていたと説明する一方で、施錠の必要があるかどうか見直しをせずにきてしまったと謝罪した。

#### 最長20年、施錠した居室に障害者を閉じ込め 鳥取市の支援施設

産経新聞 2016年6月15日

鳥取県は15日、鳥取市の障害者支援施設「県立鹿野かちみ園」が、知的障害などのある女性入所者3人に対し、最長約20年にわたり、食事時などを除いて施錠した居室に閉

じ込めていたと発表した。県は虐待と判断し、同園に対して施設中止と、再発防止策の報告などを指示した。

県によると、虐待を受けたのは知的障害のある40代女性2人、行動障害のある60代女性1人。

60代女性は他の利用者の小物などを食べる恐れがあり、予防のため平成7年の入所以来約20年間、日中の生活訓練や入浴、食事などの時間を除き、1日あたり約10時間、居室に外から鍵をかけ閉じ込めていた。

40代女性2人も、他の利用者への暴力行為を予防するためとして、それぞれ1日14時間～6時間半閉じ込められていた。室内にトイレや水栓はなかったという。

5月、関係者から県に通報があり発覚した。施設について同園を管理する県厚生事業団は、「家族、本人の同意を得ていた」としている。

### 福岡・古賀市、要支援者台帳205人分紛失

朝日新聞 2016年6月15日

災害時に高齢者や障害者が確実に避難できるよう情報を共有するための「避難行動要支援者台帳」205人分を紛失した、と福岡県古賀市が15日発表した。住所、氏名、電話番号のほか「独居」など居住形態も記載されている。今のところ悪用された形跡はないというが、柴田俊一副市長が陳謝した。

市によると、なくなったのは2015年度の台帳の一部。毎年度、市が作成して各行政区に預けておく。今年5月、今年度分に差し替えるため回収しようとしたところ、3行政区から「昨年度分が見当たらない」と報告があった。この3行政区は昨年度の会合を欠席しており、市が台帳を渡したかどうか確認できなかったという。

台帳には、205人分の住宅地図も含まれているほか、支援者34人の名前や電話番号、民生委員4人の名前も記載している。(馬郡昭彦)

### 避難者1割に血栓 エコノミー症候群の原因に

熊本日日新聞 2016年06月14日

熊本地震によるエコノミー症候群の予防に取り組む熊本市などの医師グループは14日、避難生活をしている男女2023人のうち、185人(9.1%)で同症候群の原因となる血の塊(血栓)が見つかったと発表した。

同症候群は主に足にできた血栓が肺に詰まり、胸痛や心停止を引き起こす。地震後、医師グループや県、厚生労働省などが予防を進める「キーププロジェクト」を開始。益城町や熊本市などの避難所延べ約100カ所で足の超音波検査をした。

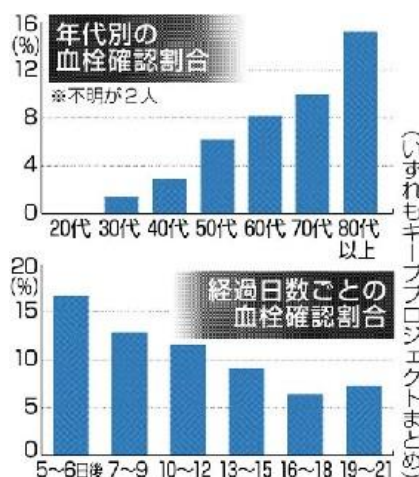
今回は4月19日から5月5日までのデータを集計。受診者の平均年齢68.1歳に対し、血栓を確認した185人は同74.9歳。70代以上が120人と64.9%

を占めた。女性は139人だった。

年代別でみると、血栓を確認した割合は高年齢ほど高く、80代以上が15.2%で最多。年齢が下がると割合も減少し、20代はゼロだった。

ポスターを手に、エコノミー症候群の予防を呼び掛ける熊本市民病院の橋本洋一郎医師(中央)ら=14日、県庁

割合は日数の経過でも減少し、同プロジェクトは「行



政や報道による予防啓発が有効だった可能性がある」と分析。また185人中60人（32・4％）が睡眠薬を使用しており、深い睡眠で足を動かさなかった可能性を指摘した。

一方、県の調べでは同症候群で入院が必要な患者は51人で、うち42人が車中泊だった。今回は「車中泊の経験あり」は92人と半数にとどまり、明確な関連は見られなかった。

同プロジェクト副代表の橋本洋一郎・熊本市民病院首席診療部長は「正確なデータはないが、平常時に血栓が見つかるのは2％程度とされ、1割は高い。引き続き運動や水分補給などの予防が必要」と話した。

同プロジェクトは18、19の両日、熊本市と益城町の総合体育館で2カ月後検診を実施する。（林田賢一郎）

### 「気付かない部分補ってくれる」 チーム医療の一員「病院ボランティア」 期待されるも高齢化による人数減が課題

産経新聞 2016年6月15日



笑顔で院内を案内する病院ボランティア。患者からのニーズが高まっている＝神戸市中央区の神戸大学医学部附属病院

外来患者の案内や入院患者の話し相手など、直接的、間接的に患者をサポートする「病院ボランティア」。日本での歴史は半世紀を超え、ボランティアをチーム医療の一員として位置づける医療機関も増えている。活躍への期待が高まる一方で、高齢化による人数の減少という課題も浮上している。（服部素子）

#### ◆患者目線

「何かお困りですか？」

神戸市中央区の神戸大学医学部附属病院の玄関で、1人でキョロキョロあたりを見回していた高齢者に、エプロン姿の病院ボランティアの女性が声をかける。すると高齢者にほっとした表情が浮かんだ。



「1人暮らしのお年寄りが増え、付き添いなしでタクシーで来院する方が増えました。車いす介助や再診手続きの手助けを頼まれることが多くなってきました」と、同病院のボランティアグループ代表、平井葉子さん（59）は話す。

日本での病院ボランティアは昭和37年、淀川キリスト教病院（大阪市）でボランティアを受け入れたことが始まり。神戸大学医学部附属病院では平成5年にスタートした。外来患者の案内や車いす介助、入院患者用のバスマット作り、図書コーナーの運営、花壇の手入れなど活動は多岐にわたる。女性90人、男性11人のメンバーが、月曜から金曜の午前9時から正午まで、曜日ごとのチームで担う。

同院のボランティアコーディネーターで、元外来看護師長の名生（みょうじょう）多美代さん（61）は「導尿バッグをつけて病室を出るのが恥ずかしいという入院患者のためにカバーを作るなど、医療者とは違う患者目線でニーズをくみ上げてもらっています」と信頼を寄せる。

#### ◆ホスピスで

緩和医療の普及に伴い、ホスピスや緩和ケア病棟でもボランティアの活動が広がっている。

大阪府高槻市の高槻赤十字病院。14年に開設された緩和ケア病棟では、女性40人、男性11人のボランティアが活動する。

患者の体調がいいときには散歩に同行したり、話し相手を務めたり。部屋に飾られた花の手入れや、季節を感じさせるイベントの開催も。終末期の患者と接する上で必要ながんの知識や理念を学ぶため、医師や看護師との勉強会も定期的に行っている。

ボランティア代表の吉峯理恵子さん（69）は、緩和ケア病棟のボランティアの役割を「ボランティア自身が患者や家族のくつろげる『環境』になりきる」と説明する。同院医療社会事業部長、吉田篤美さんは「ボランティアは、患者が日常生活を大事に過ごすために、医療者の気付かない部分を補ってくれる」と話す。

#### ◆団塊の世代低調

活発に活動するグループがある半面、近年は高齢化による人数の減少が課題となっている。

日本病院ボランティア協会（大阪市）が今年3月に発表した調査報告によると、全国273の病院とボランティアグループのうち、「ボランティアの高齢化」を認識しているのは、病院の91%、ボランティアグループの84%。また、「ボランティアが減少傾向」と認識しているのは病院の68%、ボランティアグループの77%に上った。

同協会理事長の吉村規男さん（65）は「ボランティアが高齢化する一方、団塊世代の参加が低調なため、減少が表面化してきた」とみる。ただ、病院ボランティアに対する患者のニーズは高まっており、医療現場の期待も大きい。

「病院ボランティアは、患者やその家族の力になれることも多く、とてもやりがいがある。定年後の生きがい、社会参加の場としての魅力を発信し、参加者を増やしていきたい」と、吉村さんは話している。

### 社説：熊本地震2ヵ月 被災者の食事に目配りを 西日本新聞 2016年06月14日

熊本地震の発生から1ヵ月以上経過した先月20日以降、内閣府が「食事の改善は必須」と明記した文書を被災した熊本県や同県内市町村に送った。支援態勢が整った後も避難所の中でおにぎりやパンなど炭水化物の多い食品を3食の中心にした事例があったからだ。

衆院予算委員会で、熊本市の避難所の事例として栄養バランスの取れた食事が被災者に提供されていないと問題点を指摘され、国が文書で善処を求めたという。

地震発生直後は、生き延びるために体力を保つことが最優先される。まずは何か食べられればよかった。だが、避難生活が長引くと、事情は違ってくる。栄養が偏ったり、カロリー過多になったりすると体調維持も難しくなる。

食事のみ込みが難しい高齢者や、特定の食物にアレルギー症状を起こす人もいる。被災者の中には「ぜいたくは言えない」と、要望を口に出せない人も少なくないはずだ。東日本大震災でも被災者の食事は課題になった。熊本地震の教訓を今後に生かしたい。

災害時の非常食で大学などと連携する新潟県のNPO法人は、「防災ランチ」を開発している。

火力なしで蒸す器具を使い、人工透析患者向けの低カリウムのコメを調理したり、ソバや卵など七大アレルギーに対応した料理を考案したりしている。熊本地震でもアレルギー対応のコメや粉ミルクを被災地に届けたそうだ。

日本栄養士会は熊本地震の発生翌日からボランティアの支援チームを現地に派遣し、高齢者向け介護食やビタミン剤などを熊本県に送った。福岡県栄養士会会長の大部正代・中村学園大教授（臨床栄養学）は「食料品が安定的に供給されるまで、ビタミン剤など補助食品も活用してほしい」と呼び掛けている。

ぜひ参考にしたい。

きょうで熊本地震は「前震」の発生から2ヵ月になる。12日夜には熊本県八代市で震度5弱の地震が起きた。今後も警戒が必要だ。同時に長期化する避難生活を踏まえ、被災者の食事に目配りを欠かさないようにしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

